

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

平成26年 6月

本 庄 市

基本方針

行政サービスの質の維持・向上

＜年度区分あり＞

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
事務事業の見直し	行政手続きのオンライン化推進	インターネットでの各種申請の受付	情報システム課	1
		インターネットでの公共施設の利用予約	情報システム課	2
		インターネットを利用した図書予約	図書館	3
	資源の節約と経費削減	資源の節約と経費削減	エコタウン推進室	4
	外郭団体の組織・運営の見直し	市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定	社会福祉課	5
		市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定	介護いきがい課	6
公正で透明性の高い行政経営の推進	市民への積極的な情報提供	広報手段と内容の充実	秘書広報課	7

＜年度区分なし＞

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
事務事業の見直し	行政評価による事務事業の見直し	行政評価による事務事業の見直し	企画課	8
公正で透明性の高い行政経営の推進	地域と市長の情報交換	市民と市長との対話集会の実施	秘書広報課	9
		市長の地元企業訪問	産業開発室	10

基本方針

行政サービスの提供方法の見直し

<年度区分あり>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
職員の意識改革と人材育成	人事評価の実施	人事評価の実施（勤務評定の見直し）	行政管理課	11
	施設の統廃合などの検討	公共施設の適正配置（公共施設再配置計画）	企画課	12-1
公共施設等のマネジメント	施設の統廃合などの検討	公共施設の適正配置（市民プラザ跡地複合施設建設）	市民活動推進課	12-2
	施設の統廃合などの検討	公共施設の適正配置（児玉総合支所複合施設建設）	総務課	12-3
	公共施設などの有効利用	学校施設の有効利用	体育課	13
	民間委託等の推進	公立保育所の民営化	子育て支援課	14
民間活力の活用	指定管理者制度の推進	指定管理者制度の推進	財政課	15
		児童センター業務等の指定管理者制度への移行	子育て支援課	16
	地域資源などの活用・市民との協働	市民活動団体との取組みの推進	市民活動推進課	17
		民間の団体による良好な道路環境や景観の維持	建設課	18
		公園管理における住民参加	都市計画課	19
		消費者の安全と利益の確保	商工課	20
		エリアマネジメントの推進	拠点整備推進課	21

<年度区分なし>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
組織・機構の見直し	組織機構の適正化	組織機構の適正化・庁内分権の推進	企画課	22
	職員の定員管理の適正化	適正な定員管理の推進	行政管理課	23
職員の意識改革と人材育成	人材育成の推進	職員研修などの充実	行政管理課	24
	職員の意欲向上推進	職員提案制度などの推進	企画課	25
民間活力の活用	民間委託等の推進	民間委託等の検証・推進	企画課	26
	早稲田大学との包括的な相互連携	早稲田大学との包括的な相互連携	企画課	27

基本方針

健全な財政運営

<年度区分あり>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
財政構造の見直し	特別会計の収支均衡化	各特別会計の収支均衡化（児玉南土地区画整理事業特別会計）	都市計画課	28
		各特別会計の収支均衡化（公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計）	下水道課	29
自主財源の確保	市税などの収納率の向上	市税の納付方法の多様化の推進	収納課	30
		収納率の向上（市税）	収納課	31
		収納率の向上（保育料）	子育て支援課	32
		収納率の向上（介護保険料）	介護いきがい課	33
		収納率の向上（市営住宅使用料）	営繕住宅課	34
		収納率の向上（下水道事業受益者負担金）	下水道課	35
		収納率の向上（水道料金）	水道課	36
	その他財源の検討	有料広告の導入	企画課	37
歳出の節減合理化	義務的・準義務的経費などの見直し	街路灯のLED化の推進	危機管理課	38
	補助金、交付金、負担金の見直し	長期化・固定化した補助金等の見直し	企画課	39
	市債の見直し	市債の見直し	財政課	40

<年度区分なし>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
財政構造の見直し	財政収支見通しの策定	財政収支見通しの策定	財政課	41
	基金の適正活用	基金の計画的積立	財政課	42
	特別会計の収支均衡化	各特別会計の収支均衡化（住宅資金貸付事業特別会計）	市民活動推進課	43
		各特別会計の収支均衡化（国民健康保険特別会計）	保険課	44
		各特別会計の収支均衡化（介護保険特別会計）	介護いきがい課	45
自主財源の確保	産業の開発などによる税収の確保	企業誘致条例各種奨励金の活用	産業開発室	46
	未利用財産の有効活用	未利用財産の処分・貸付	財政課	47
地方公営企業の健全化（水道事業）	中期経営計画の策定	中期経営計画の策定・実施	水道課	48

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	事務事業の見直し			
実施項目	行政手続きのオンライン化推進					
計画番号	第 1 号	計画名	インターネットでの各種申請の受付			
所管課	情報システム課	関係課				
平成25年度 取組実績	<p>電子申請とは、インターネットを利用して、申請・届出などの行政手続きをいつでも、どこからでも実現できるようにするもので、本市においては平成24年8月より運用を開始しました。そして、平成24年12月17日からは携帯電話やスマートフォンなどの携帯端末からも電子申請届出ができるようになっていきます。</p> <p>平成25年度の手続き項目は、水道課の水道開始・休止届や健康推進課の犬の登録申請、市民課の住民票写し請求等12項目でした。平成25年度の実績は、水道休止・開始届計18件、犬の死亡届2件、予防接種実施依頼書の発行願の申請1件の、合計21件となっています。</p> <p>平成25年度からは、「住民票の写し」「住民票記載事項証明」の請求手続きがメニューとして追加され、市民の利便性向上を図っているところです。</p>				達成度	51%
					計算方法	取組目標2項目の平均(①15%、②86%)
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	各種申請のオンライン化推進					
	見直し・実施					
取組目標	①携帯端末からの受付開始 ②手続きの利用数：100件 ③手続き項目数：12件	①手続きの利用数：140件 ②手続き項目数：14件	●手続きの利用数：50件 ●手続き項目数：14件	●手続きの利用数：60件 ●手続き項目数：16件	●手続きの利用数：70件 ●手続き項目数：16件	●手続きの利用数：80件 ●手続き項目数：18件
その他	平成26年度からの取組目標について、見直しを行いました。					

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し				
実施項目	行政手続きのオンライン化推進							
計画番号	第 2 号	計画名	インターネットでの公共施設の利用予約					
所管課	情報システム課		関係課	体育課				
平成25年度 取組実績	<p>スポーツ施設予約システムは市内の体育館・球場・テニスコート・グラウンドの空き状況を確認することができ、定期的に利用している登録団体であれば、仮予約ができるというものです。平成25年2月から稼働しています。平成25年度末の登録団体数は20団体で、仮予約受付件数は市民体育館が94件、シルクドームが16件の合計110件となっています。スポーツ施設利用団体の説明会において、利用を促すとともにホームページでの周知を図っています。</p>				達成度	55%		
					計算方法	H25年度実績 取組目標		
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
実施項目・計画	施設予約のオンライン化							
取組目標	平成25年2月から登録団体による仮予約受付開始	○仮予約受付件数：200件	○仮予約受付件数：200件	【次期施設予約システムの検討】 ○仮予約受付件数：400件	【次期施設予約システムの導入】 ○仮予約受付件数：600件	○仮予約受付件数：800件		
その他	平成26年度からの取組目標について、見直しを行いました。							

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し		
実施項目	行政手続きのオンライン化推進					
計画番号	第 3 号	計画名	インターネットを利用した図書の予約			
所管課	図書館	関係課				
平成25年度 取組実績	平成18年10月のサービス開始から、ホームページや利用案内などで周知を図り、毎年利用実績は増え続けています。平成23年10月にサービスの幅を広げ、貸出中の図書だけでなく図書館の書架にある図書も予約ができるようにしたところ、さらに利用実績が増加しました。このサービスにより、利用者の利便性の向上が図れるほか、図書館職員の事務量の軽減、カウンターの待ち時間の短縮等の効果があります。 過去5年間の利用実績は次のとおりです。				達成度	91%
	平成21年度 1, 589件 平成22年度 1, 819件 平成23年度 2, 925件 平成24年度 4, 503件 平成25年度 4, 724件	平成25年度利用実績 4月 388件 5月 428件 6月 374件 7月 460件 8月 469件 9月 438件	10月 402件 11月 390件 12月 376件 1月 379件 2月 277件 3月 343件	計算方法	H25年度実績 取組目標	
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	図書貸出オンライン予約件数の増加推進	見直し・実施				
取組目標	オンライン 予約件数： 3, 200件	オンライン 予約件数： 5, 200件	オンライン 予約件数： 5, 600件	オンライン 予約件数： 6, 000件	オンライン 予約件数： 6, 400件	オンライン 予約件数： 6, 800件
その他						

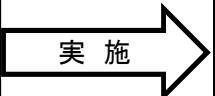

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		行政サービスの質の維持・向上		重点項目		事務事業の見直し	
実施項目		資源の節約と経費削減					
計画番号		第 4 号		計画名		資源の節約と経費削減	
所管課		エコタウン推進室		関係課			
平成25年度 取組実績	<p>市内公共施設において、市職員、児童・生徒、教職員、来庁者・施設利用者を対象にした市独自の「環境マネジメントシステム」を運用し、一人ひとりが省エネの取り組みを行った結果、平成25年度における温室効果ガス総排出量は、平成18年度に比べ9.55%少ない6,162,590kg-CO2となりました。</p> <p>※平成18年度の温室効果ガス総排出量は6,813,276kg-CO2です。</p>					達成度	78%
						計算方法	H25年度実績 取組目標
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画		<p>埼玉県地球温暖化対策実行計画の削減率（年1.67%）を準用し、平成29年度における削減率を平成18年度比で▲19%とする。</p> <p style="text-align: center;">見直し・実施 </p>					
取組目標		▲10.65%	▲12.32%	▲13.99%	▲15.66%	▲17.33%	▲19%
その他							

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し			
実施項目	外郭団体の組織・運営の見直し						
計画番号	第 5 号	計画名	市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定				
所管課	社会福祉課		関係課				
平成25年度 取組実績	<p>社会福祉協議会は、全国的な民間組織でありながら、社会福祉法第109条で規定された地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であることから、市が運営を支え、職員を派遣するなど全面的な支援をしてきました。（平成4年度以降、事務局長及び事務局次長は、市から職員を派遣していません。）</p> <p>平成24年度からは、行政改革実施計画にそって、派遣職員を引上げる方向で検討をし、協議会職員に管理職研修の受講を実施しました。</p> <p>平成25年度は、協議会と協議を重ね、2名の市職員の派遣については、平成25年度限りで廃止する覚書を締結するに至りました。平成26年度からは、協議会の自立を支援し、管理、運営について協議会の職員に対し助言、指導するため、社会福祉課所属の職員（主幹職）を協議会に駐在させることになりました。</p> <p>平成26年度も引き続き、協議会と協力し、関与基準の作成及び実施について実行していきます。</p>				達成度	75%	
					計算方法	関与基準未策定のため	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	社会福祉協議会と協力し、運営改善計画書を作成、計画実施						
取組目標	運営改善計画書の作成（社会福祉協議会への助言・協力）	計画書に基づき人的・財政的支援の検討	検討結果に基づき関与基準の作成及び実施	関与基準の実施による実施及び検証	関与基準の実施による実施及び検証	関与基準の実施による実施及び検証	
その他	派遣職員の廃止に伴い、協議会への交付金の一時的な増額が見込まれますが、協議会が持つ高い公益性から、不採算事業も引き受けざるを得ず、財政基盤が弱い状況の中で協議会の安定した運営を支援するため、最大限の経営努力を指導すると共に、適正な交付金を継続していく必要があります。						

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し			
実施項目	外郭団体の組織・運営の見直し						
計画番号	第 6 号	計画名	市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定				
所管課	介護いきがい課		関係課				
平成25年度 取組実績	<p>本市は、高齢者が働くことを通じて生きがいを増進することを目指して、シルバー人材センターの運営を市職員の派遣と補助金の交付により助成してきました。平成24年度からは、行政改革実施計画に基づき、市職員派遣の廃止と補助金の削減を検討するとともに、シルバー人材センターと協議して内部改革を促し、シルバー人材センターの人的・財政的自立を促してきました。平成25年度は、効率的な運営を行いながら、自立性の高い財源確保を図ることにより、補助金の支出額が前年度を超えないように取り組みました。また、市職員派遣の廃止を平成26年度に実施することに向けて検討・準備をすすめました。</p>					達成度	100%
						計算方法	取組目標を達成したため
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	経営改善計画書に基づき、市の関与の見直し、実施						
取組目標		<ul style="list-style-type: none"> 補助金支出を前年度以下とする削減 市職員の派遣廃止の検討、準備 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金支出を前年度以下とする削減 市職員の派遣廃止 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金支出を前年度以下とする削減 	
その他	<p>平成26年度に市職員派遣を廃止することに伴い、シルバー人材センターが人員を確保することを支援するため補助金の増額が見込まれますが、シルバー人材センターの当面の運営を維持するために必要なものであり、市職員派遣の廃止を実現することにより補助金の増額を上回る行政改革の効果があると考えます。また、今後シルバー人材センターの財政的な自立を更に促進することにより補助金の削減に取り組みます。</p>						

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	公正で透明性の高い行政経営の推進			
実施項目	市民への積極的な情報提供						
計画番号	第 7 号	計画名	広報手段と内容の充実				
所管課	秘書広報課	関係課					
平成25年度 取組実績	<p>「広報ほんじょう」は毎月32,500部、「広報ほんじょうお知らせ版」は毎月32,000部発行しました。</p> <p>また、10月1日より市ホームページをリニューアルし、必要な情報をより速く、分かりやすく掲載できるようになりました。また新しいホームページは高齢者や障害者を含む誰もがアクセスしやすく使いやすい「ウェブアクセシビリティ」のJIS規格に準拠したものとなっています。</p> <p>5月1日よりテレ玉のデータ放送を開始しました。「市からのお知らせ」や防災行政無線で放送した内容を文字で発信することにより、広報手段の多様化を図っています。</p>				達成度	90%	
					計算方法	企画課によるはにぼんのフェイスブックが始まったが、公式なSNSの発信は検討中であるため。	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①新HPシステム導入等による広報手法の改善・向上 ②広報紙のデザイン等向上 ③SNS、TVデジタル放送等の広報手段の充実	検討	実施	見直し・実施			
取組目標		①HPのJIS規格に関するガイドラインを作成	①ホームページシステムのリニューアル ①ホームページのJIS規格に配慮 ③SNSによる情報提供 ③地上デジタル放送からの文字情報提供	②広報紙の全ページをカラー又は二色化 ③SNSによる情報提供 ③地上デジタル放送からの文字情報提供		②～③見直し	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ホームページのJIS規格は「JIS X 8341-3:2010」で、誰にでも使いやすいホームページのための基準が示されています。 ◆ 「SNS」：ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略（例：フェイスブック・ツイッターなど） ◆ 地上デジタル放送は、テレビ埼玉と本庄ケーブルテレビのデータ放送を予定しています。 						

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	事務事業の見直し
実施項目	行政評価による事務事業の見直し		
計画番号	第 8 号	計画名	行政評価による事務事業の見直し
所管課	企画課	関係課	全課
平成25年度 取組実績	<p>総合振興計画実施計画（平成26年度～平成27年度）の策定にあわせて、各事業について、各課長及び業務担当者が①拡充、②改革・改善、③縮小、④終期設定、⑤休止、⑥廃止、⑦現状のまま継続（改善の余地なし）の7段階の方向性で評価した「事務事業評価シート」により事務事業の見直しを行いました。</p> <p>具体的には、各事務事業の担当者が「事務事業評価シート」を用いて一次評価を行った後、各課長が二次評価を行いました。さらに行政評価推進員をおき、評価シートの適切性についてチェックを行いました。各課長及び事務担当者が「事務事業評価シート」を用いた業務評価を行うことで、全庁的に同一の基準においての事務事業評価が行われました。</p> <p>また、「事務事業評価シート」による各事業の評価は、事業の優先順位付け等を行うための基礎資料として、実施計画の策定に活用しました。</p>		
その他	事務事業評価（シート）及び提出基準を検討するため、事務事業の名称及び数などの現状を把握する調査を行いました。		

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	公正で透明性の高い行政経営の推進
実施項目	地域と市長の情報交換		
計画番号	第 9 号	計画名	市民と市長との対話集会の実施
所管課	秘書広報課	関係課	
平成25年度 取組実績	<p>市ホームページの「市長の部屋」や「広報ほんじょう7月号」で対話を希望するグループを募る他、公民館長会議や自治会長会議にて利用者団体への呼びかけをお願いしました。</p> <p>対話集会では、市長自らが市政運営の諸政策について説明した後、団体のみなさんと意見交換を行いました。説明に当たっては参加者により分かりやすく、興味を持っていただけるよう、写真や地図を中心としたパワーポイントを使用し、常にその時点での最新の情報を盛り込みました。</p> <p>平成25年度はPTAや自治会など15団体と集会を開催し、合計で401人の参加がありました。</p> <p>なお、市民から寄せられた意見・要望については担当課に引継ぎ、各部署で対応しています。また、庁内LANの掲示板を利用し、全職員にも議事録を公開して、情報の共有化を図っています。</p>		
その他			



平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	公正で透明性の高い行政経営の推進
実施項目	地域と市長の情報交換		
計画番号	第 10 号	計画名	市長の地元企業訪問
所管課	産業開発室	関係課	秘書広報課、商工課、環境産業課
平成25年度 取組実績	<p>企業訪問は、「市長企業とことん訪問実施方針」に基づき、市長が企業を訪問し、市の現状、政策等を直接説明し情報提供を行うことにより、企業に地元企業としての意識、行政や地元に対する協力意識の高揚を図るとともに、企業の現状や意見を直接聞き取ることで、企業の状態や市への要望などを把握することを目的とした事業です。</p> <p>平成25年度の実績としては、以下のとおりです。</p> <p>平成25年11月19日（火） 『㈱ユニフロー』及び『フィグラ㈱』</p> <p>○訪問先企業との日程調整等が捗らず、実施目標5社程度には、達することが出来ませんでした。次年度以降、企業へのアプローチを早期に進め、企業の意向を踏まえた対応ができるよう努めます。</p> <p>○訪問した企業からは、健全な経営を維持するための企業努力や地域に密着した雇用といった取り組みなどの話があり、市政の推進に企業としての貢献と協力姿勢の確認が行われました。また地元企業として幅広く事業展開を図って地域振興へ協力する姿勢を示していたなど、市に対する要望も含め、有意義な意見交換を行いました。</p>		
その他	<p>「とことん訪問」とは別に、児玉工業団地工業会の様々な催し（情報交換会、研修会、賀詞交換会等）に出席し、情報交換を図るとともに、市の考え方などをアピールしました。</p>		

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	職員の意識改革と人材育成				
実施項目	人事評価の実施						
計画番号	第 11 号	計画名	人事評価の実施（勤務評定の見直し）				
所管課	行政管理課	関係課					
平成25年度 取組実績	平成26年度からの実施に向けて、本市に適した評価制度を確立するための検討を行いました。研修会への参加や先進事例の研究等を通じて、現行の勤務評定における項目の見直しを行い、職務を遂行する上で発揮した能力や業績を適正に評価できるよう制度設計を行いました。					達成度	100%
						計算方法	取組目標を達成したため
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	人事評価の実施 （勤務評定の見直し）						
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ○評価の精度の向上 ○マネジメントの強化 ○評価項目の見直し・実施 ○能力評価の検討・実施 					<ul style="list-style-type: none"> ○評価の精度の向上 ○マネジメントの強化 	
その他							

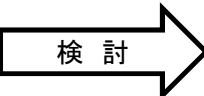
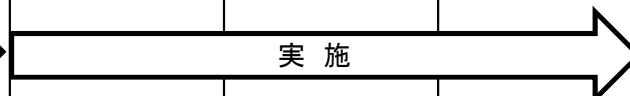
平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		行政サービスの提供方法の見直し		重点項目		公共施設等のマネジメント	
実施項目		施設の統廃合などの検討					
計画番号		第 12-1 号		計画名		公共施設の適正配置（再配置計画）	
所管課		企画課		関係課			
平成25年度 取組実績		<p>市の公共施設の現状を見ると、建築後30年以上を経過した施設が数多く存在し、それらの老朽化が進み、さらに10年から20年後には大規模な改修や建替えなどが集中する時期を迎えることとなります。一方で、近年の少子高齢化や厳しい財政状況等から、現在の公共施設の全てを維持し続けることは困難な状況であり、施設の総量を抑制していくことは避けて通れない状況です。</p> <p>このことから、既存の公共施設の劣化度合いや活用度合いを一元的に把握したうえで、将来にわたって維持可能な施設の規模を定め、施設を通じた行政サービスの維持・向上のための最適な施設配置や効率的な管理運営の指針となる「公共施設再配置計画」を策定するものです。</p> <p>なお、市民プラザ跡地に建設する複合施設及び児玉総合支所の建替えにより建設する複合施設は、周辺の老朽化した施設の統廃合を含むものであり、この計画における先導的な役割を果たすものです。</p> <p>また、平成25年度は「本庄市公共施設マネジメント白書」を作成し、再配置計画策定に向けた方向性の検討を行いました。</p>				達成度	100%
						計算方法	取組目標を達成したため
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画		公共施設再配置計画策定、進行管理					
取組目標		公共施設再配置・複合施設機能検討懇談会等による検討	公共施設白書の作成	再配置計画策定	再配置計画の進行管理	再配置計画の進行管理	再配置計画の進行管理
その他		平成25年度より、2つの複合施設の建設事業に関しては、それぞれ市民活動推進課と総務課で担当しています。					

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	公共施設等のマネジメント			
実施項目	施設の統廃合などの検討						
計画番号	第 12-2 号	計画名	公共施設の適正配置（市民プラザ跡地複合施設建設）				
所管課	市民活動推進課		関係課				
平成25年度 取組実績	<p>公民館や学校等の建築物の現状は、建築後30年を超える施設数が全体の約71%を占めており、そのほとんどが旧耐震基準の施設となっている状況です。</p> <p>このため、施設の劣化・活用度合いを一元的に把握したうえで、施設を通じた行政サービスの維持・向上のため、中長期的な視点に立った将来を見据えた公共施設の統廃合や多機能化、効率的・効果的な維持・管理・運営方法及び施設配置を計画化するものです。</p> <p>市民プラザ跡地に建設する複合施設は、周辺の老朽化した施設の統廃合を含むものであり、この計画における先導的な役割を果たすものです。</p> <p>平成25年度は、2カ年に渡る建設工事の1年目として、順調に工事が進みました。</p>				達成度	100%	
					計算方法	取組目標を達成したため	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	複合施設建設事業進行管理						
取組目標		基本設計及び実施設計	建設工事（本体工事）	建設工事（本体工事・外構工事）	供用開始		
その他							

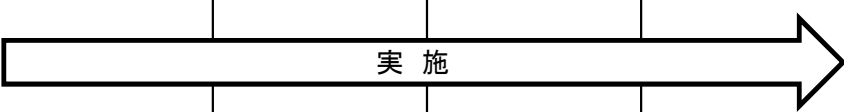
平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	公共施設等のマネジメント			
実施項目	施設の統廃合などの検討						
計画番号	第 12-3 号	計画名	公共施設の適正配置（児玉総合支所複合施設建設事業）				
所管課	総務課		関係課				
平成25年度 取組実績	児玉総合支所複合施設の平成27年度早期の供用開始に向け、平成25年5月に仮庁舎へ移転、その後、旧庁舎の解体、年末までに建築工事、電気設備工事、機械設備工事、工事監理業務の契約を行い、平成26年1月より、建設工事を開始しました。				達成度	100%	
					計算方法	取組目標を達成したため	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	児玉総合支所複合施設建設事業 進行管理	検討 		実施 			
取組目標		①基本設計及び実施設計	①仮庁舎移転 ②旧庁舎解体 ③建設工事（本体工事）	①建設工事（本体工事） ②外構工事	①移転等業務 ②供用開始（5月連休明け）		
その他	児玉総合支所複合施設建設事業は、平成25年度より総務課で行い、平成26年度末で建設工事は終了します。供用開始は、平成27年5月連休明けを予定しており、供用開始に伴う仮庁舎からの移転等各種業務の完了により、建設事業が終了します。						


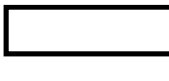

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	公共施設等のマネジメント				
実施項目	公共施設などの有効利用						
計画番号	第 13 号	計画名	学校施設の有効利用				
所管課	体育課	関係課					
平成25年度 取組実績	<p>○学校施設の貸し出し（学校体育館及び校庭）については、小中学校施設開放事業により、学校教育に支障のない範囲において、登録団体に貸し出しを行っています。</p> <p>利用登録団体数は、平成22年度：158団体、平成23年度：153団体、平成24年度：138団体、平成25年度：142団体と前年度比4団体増加となっています。来年度に向けて新規登録説明会を平成26年1月10日に本庄中央公民館で、平成26年1月15日にセルディで開催しました。</p> <p>平成25年度利用人数：134,683人</p> <p>○平成26年度までは耐震工事が計画されており、平成25年度は、本庄南小、北泉小、仁手小、旭小の体育館の工事が実施され、さらに本庄東中の建替えに伴い夜間照明施設が利用できない状況でした。これにより、利用が制限されたり、他の施設を利用せざるを得ず、利用人数は目標に届きませんでした。</p>				達成度	81%	
				計算方法	H25年度実績 取組目標		
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	学校施設の貸出し						
	取組目標	利用人数：166,100人			利用人数： 166,500人	利用人数： 166,500人	利用人数： 166,500人
その他	<p>学校施設利用団体の中心であるスポーツ少年団は、少子化の影響で利用増は見込めないため、成人の団体利用の促進を図ることが課題です。</p>						

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	民間委託等の推進						
計画番号	第 14 号	計画名	公立保育所の民営化				
所管課	子育て支援課		関係課	財政課			
平成25年度 取組実績	①(共和)民営化の完了 共和保育所を廃止し平成25年4月に法人への移管が完了しました。保護者と法人と市の三者で会議を行い、移管後の状況について保護者から意見を聞きました。 ②(秋平) 選定委員会を開催し、平成25年6月に移管先法人が決定しました。秋平保育所を廃止し平成26年4月に法人への移管が完了しました。 ③(藤田)選定委員会開催 選定委員会を開催し、平成26年3月に平成27年4月からの移管先法人が決定しました。				達成度	100%	
					計算方法	取組目標を達成したため	
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①(25年度)共和保育所の民営化 ②(26年度)秋平保育所の民営化 ③(27年度)藤田保育所の民営化 ④その他の保育所	実施 					
	取組目標	①(共和)引継ぎ保育・合同保育実施 ②(秋平)選定委員会開催 ③(藤田)保護者説明会実施	②(秋平)選定委員会開催・引継ぎ保育・合同保育実施 ③(藤田)保護者説明会実施、選定委員会開催	③(藤田)引継ぎ保育・合同保育実施 ④(金屋)民営化等の方法の決定、会議と説明会を開催	④(金屋)保護者説明会実施		
その他	◆ 保育所民営化については、大方の保護者の理解を得る必要があります。説明を十分に行っていきます。 ◆ 金屋保育所については、方法を決定し、必要な事務事業を行います。						

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		行政サービスの提供方法の見直し			重点項目		民間活力の活用																																					
実施項目		指定管理者制度の推進																																										
計画番号		第 15 号		計画名		指定管理者制度の推進																																						
所管課		財政課			関係課																																							
平成25年度 取組実績	<p>○施設管理所管課の指定管理者制度導入の方針決定を受けて、指定管理者選定委員会にて募集要項の検討から指定管理者候補者の選定までを行っています。</p> <p>○平成25年度は、「本庄市ふれあいの里いずみ亭」及び「本庄市観光農業センター」の2施設について、平成26年度からの指定管理者導入に向けて、8月に指定管理者の募集を行い、本庄市公の施設指定管理者選定委員会を5回開催し、指定管理者候補者の選定を行いました。</p> <p>指定管理者制度導入による歳出削減効果 年度別実績</p>							達成度	100%																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庄市民文化会館</td> <td>▲ 24,652</td> <td>▲ 24,852</td> <td>▲ 25,352</td> <td>▲ 25,352</td> </tr> <tr> <td>老人福祉センターつきみ荘</td> <td>▲ 6,260</td> <td>▲ 6,217</td> <td>▲ 6,272</td> <td>▲ 6,272</td> </tr> <tr> <td>公園維持管理</td> <td>▲ 20,976</td> <td>▲ 20,976</td> <td>▲ 20,781</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>観光農業センター</td> <td>—</td> <td>▲ 106</td> <td>▲ 209</td> <td>▲ 209</td> </tr> <tr> <td>インフォメーションセンター</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>+ 71</td> <td>+ 71</td> </tr> <tr> <td>都市公園及び公園施設</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>▲ 10,322</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">単位：千円</p>								平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	本庄市民文化会館	▲ 24,652	▲ 24,852	▲ 25,352	▲ 25,352	老人福祉センターつきみ荘	▲ 6,260	▲ 6,217	▲ 6,272	▲ 6,272	公園維持管理	▲ 20,976	▲ 20,976	▲ 20,781	—	観光農業センター	—	▲ 106	▲ 209	▲ 209	インフォメーションセンター	—	—	+ 71	+ 71	都市公園及び公園施設	—	—	—	▲ 10,322	計算方法	児童センターや自転車駐車場など29施設を対象に、運営管理経費、利用状況及び今後の管理運営等について、調査を実施した。また、ふれあいの里いずみ亭及び観光農業センターについて指定管理者候補者を選定し、指定管理者制度の導入ができたため。
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																																							
	本庄市民文化会館	▲ 24,652	▲ 24,852	▲ 25,352	▲ 25,352																																							
	老人福祉センターつきみ荘	▲ 6,260	▲ 6,217	▲ 6,272	▲ 6,272																																							
	公園維持管理	▲ 20,976	▲ 20,976	▲ 20,781	—																																							
	観光農業センター	—	▲ 106	▲ 209	▲ 209																																							
	インフォメーションセンター	—	—	+ 71	+ 71																																							
	都市公園及び公園施設	—	—	—	▲ 10,322																																							
	<p>○平成25年度から都市公園に体育館などの公園施設を加えた「都市公園及び公園施設」の指定管理者制度が導入されました。</p> <p>○本庄市民文化会館及び老人福祉センターつきみ荘は平成24年度から3回目、観光農業センターは平成26年度から2回目の指定管理となっています。</p> <p>○年度別実績について、本庄市民文化会館、老人福祉センターつきみ荘及び公園維持管理は指定管理料から平成17年度実績額を、観光農業センターは指定管理料から平成22年度実績額を、またインフォメーションセンターについては指定管理料から平成23年度実績額をそれぞれ差し引いたものです。なお、インフォメーションセンターにおいて、実績額よりも指定管理料が増えた理由としては、最低賃金を適用したため増えたものです。</p> <p>○都市公園及び公園施設の年度別実績は指定管理料から施設の管理運営に本来要する費用の積算額を差し引いたものです。</p>																																											
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																					
実施項目・計画	①施設調査の実施及び導入施設の検討	実施 		見直し・	検討																																							
	②既導入施設の検証																																											
取組目標		・導入施設の増加	・施設調査	・調査施設の導入検討	・募集要項等の見直し																																							
その他																																												

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	指定管理者制度の推進						
計画番号	第 16 号	計画名	児童センター業務等の指定管理者制度への移行				
所管課	子育て支援課		関係課				
平成25年度 取組実績	<p>公立の児童センター2館（日の出・前原）は、それぞれ正規職員2名と臨時職員1名の3名体制で運営を行っています。事業やイベントはボランティア団体やNPO法人と協働で実施しており、25年度は2館で29,821人の利用がありました。児童センター利用者との遊び場の競合問題や、民間学童クラブとの地域バランスについて、学校区や子育て支援拠点の配置状況を考慮し検討を行っていましたが、前原児童センターの耐震診断を平成26年度に実施することとなり、その結果を受けて取組目標に掲げる3項目について引き続き検討を行うこととなりました。</p>				達成度	30%	
					計算方法	検討作業が次年度に持ち越したため	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	児童センターの指定管理者制度への移行						
取組目標		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理の業務範囲の検討 施設使用許可権限の検討 指定管理制度の実施期日の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断結果を踏まえての再検討 関連条例、規則、要項の確認、見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 関連条例、規則、要項の改正・広報、ホームページのお知らせ、公募 	<ul style="list-style-type: none"> 前原児童センター指定管理制度へ移行 	<ul style="list-style-type: none"> 日の出児童センター指定管理制度へ移行 	
その他	◆ 前原児童センターの耐震診断を踏まえて、平成26年度に再度検討を行います。						

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 17 号	計画名	市民活動団体（NPO、ボランティアなど）との取組みの推進				
所管課	市民活動推進課		関係課				
平成25年度 取組実績	<p>平成27年度開設予定の市民プラザ跡地複合施設は、生涯学習、市民活動推進、健康づくり・子育て福祉支援機能他多くの機能を有し、市民活動の拠点となる施設を目指しています。この施設の管理・運営方法についても、市民を主体として展開していくため、ワークショップを7月より毎月1回開催しました。ワークショップには、多種多様な団体が活動する市民・地域主体の交流拠点となることから、機能統合予定のコミュニティセンター・中央公民館利用団体、自治会、福祉・子育て支援などのボランティア団体、まちづくり等の活動を行っているNPOなどの市民活動団体など様々な分野から17名参加していただき意見交換、また各団体の交流を図りました。今後も複合施設竣工までの間、継続してワークショップを開催し、各種分野のネットワークづくりを図っていきます。</p>				達成度	50%	
					計算方法	・連絡会の設置状況 ・会議の開催状況	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	市民活動団体等の活動推進						
取組目標		市民活動団体等の活動に関する情報収集及び団体の把握	各活動団体連絡会の設置、会議開催（意見交換会、参加、参画の仕組みづくりなど調査・研究）	ワークショップの開催（12回）	各種団体連絡会の設置（複合施設などでの活動の具体化）	各種市民活動団体を主体とした事業の実施	各種市民活動団体を主体とした事業の拡充
その他	平成26年度見直し：市民プラザ跡地複合施設は、市民との協働によるまちづくり・交流の拠点を目指した施設であり、平成27年5月末に開館予定となりました。平成25年度より、多種多様な団体によるワークショップを開催し、複合施設で管理運営方法・関わり方などについて意見交換など行っており開館まで継続して行います。取組目標については、活動場所としての施設開館に合わせ、上記のとおり見直しました。						

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 18 号	計画名	民間団体による良好な道路環境や景観の維持				
所管課	建設課	関係課					
平成25年度 取組実績	<p>○ 道路の清掃や除草、植栽の簡易な管理を、ロードサポート制度に基づく認定団体により行っています。違反簡易広告物除去推進員設置要綱 が24年度より施行されたところであり、取組みを行っているところです。</p> <p>○ 平成26年3月31日現在、ロードサポート制度では市内にある企業等16団体が認定されており、道路の清掃や除草を年に数回実施しています。また、違反簡易広告物除去推進委員制度では本庄早稲田まちづくり活動勉強会が違反簡易広告物の除去を実施しています。</p> <p>○ 道路の清掃活動や違反簡易広告物の除去をおこなった結果、平成25年度においては89回もの活動を行い、良好な道路環境の維持が図られました。</p>				達成度	100%	
					計算方法	H25年度実績 取組目標	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	制度の普及、活動促進	見直し・実施					
	取組目標	年間活動回数： 15回	年間活動回数： 25回	年間活動回数： 80回	年間活動回数： 85回	年間活動回数： 90回	年間活動回数： 90回
その他	企業や市民の皆さんの協力により、大幅に取組み目標を上回っているため、平成26年度以降の取組目標を変更しました。						

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 19 号	計画名	公園管理における住民参加				
所管課	都市計画課	関係課					
平成25年度 取組実績	<p>[公園愛護活動の推進] 住民と協働で公園管理を行っていくために、公園愛護会の育成と拡充に積極的に取り組んでいます。現在、各地域の自治会や老人会、有志団体が公園愛護会として活動しており、平成25年度には、「清福寺護寺会」と「傍示堂グランドゴルフクラブ」が公園愛護会として活動を開始し、前年度の38団体に比べて2団体多い40団体が活動しています。除草や清掃、植栽など多岐にわたる活動を展開しており、これらの活動を通して公園施設のサポートを行っています。また、愛護会の活動を通して公園管理に住民が積極的に関わることによって、地域に見守られたより安全な公園となることに加え、参加者同士のコミュニケーションが活性化することで市民と協働の安心安全なまちづくりの推進に重要な役割を果たしています。</p>				達成度	98%	
					計算方法	H25年度実績 取組目標	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	公園愛護会組織の育成・拡充	見直し・実施 					
取組目標		公園愛護会目標 数：40団体	公園愛護会目標 数：41団体	公園愛護会目標 数：42団体	公園愛護会目標 数：43団体	公園愛護会目標 数：44団体	公園愛護会目標 数：45団体
その他	<ul style="list-style-type: none"> ◆ やむを得ない事情により解散してしまう愛護会もあるため、大幅に団体数を増加させることは困難な面があります。 ◆ 平成25年4月1日現在の街区公園は82公園です。 						

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 20 号	計画名	消費者の安全と利益の確保				
所管課	商工課	関係課					
平成25年度 取組実績	①複雑化、多様化する消費者被害に対応するため、消費生活相談を週3日実施しております。消費生活相談員を配置し、被害の未然防止のための情報提供や、被害に遭われた方の救済を行いました。平成25年度の相談件数は227件で、うち斡旋解決は217件でした。 ②市民による消費生活サポーターが、消費者が詐欺や悪徳商法などの被害に遭わないよう年4回啓発活動を展開し、被害の未然防止に努めました。				達成度	100%	
					計算方法	取組目標2項目の平均 (①100%②100%)	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	消費者被害の未然防止 ①消費生活相談の充実②消費生活サポーターによる啓発活動	見直し・実施					
取組目標	①相談による救済率：93% ②年2回実施	①相談による救済率：94% ②年3回実施	①相談による救済率：95% ②年4回実施				
その他	◆消費生活相談員及び消費生活サポーターの研修等を推進し、活動内容をさらに充実させます。						

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活性			
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 21 号	計画名	エリアマネジメントの推進				
所管課	拠点整備推進課		関係課				
平成25年度 取組実績	<p>《本庄早稲田の杜エリアマネジメント》（平成26年3月で基盤整備工事は完了・約65ha） 基盤整備が整った後、地区の資産価値の低下を防ぎ、さらに高めていくことを目的として、地域の方や進出事業者が主体的に、まちの管理・運営やイベントに参画することで交流を図り、愛着を深めることができ、持続可能なものにしていく「まちを育てる」活動がエリアマネジメントです。</p> <p>《取組実績》 本庄早稲田駅周辺地区において、以下の「エリアマネジメントの推進」を行いました。 ●「本庄早稲田駅周辺地区まちづくり協議会」の下部組織である「まちづくり活動勉強会」を毎月1回実施し、まちの魅力を維持するため様々な勉強会を行いました。 ●まちづくり勉強会の試行活動として公共空間を活用したイベント（流しそうめん・夏祭り、ハロウィン、クリスマス装飾など）を企画実行しました。 ●毎月1回「まちみがき（美観活動）」を実施し、地域の皆さんと清掃活動を行いました。</p>					達成度	40%
						計算方法	自主的な「エリアマネジメント組織」の設立を目指していましたが、H25年度は、設立前段階の「まちづくり活動の試行実施と機運醸成」を行いました。
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	エリアマネジメント組織の活動推進	← 検 討 →		← 実 施 →		← 見直し・実施 →	
取組目標	エリアマネジメント組織の設立準備及び情報収集	エリアマネジメント組織の設立	<ul style="list-style-type: none"> ○組織の設立準備 ○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃活動 ・イベント開催 ・情報発信 ○オピニオンリーダーの育成 ○収益事業の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主的組織の設立 ○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃活動 ・イベント開催 ・情報発信 ○収益事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃活動 ・イベント開催 ・情報発信 ○オピニオンリーダーを中心とした自主的組織の活動 ○収益事業の試行 		
その他	本庄早稲田駅周辺地区は、駅前や沿道サービスとしての商業施設等の建築はまだ始まったばかりで、定住者も今後増えて行く状況です。平成25年度は、行政主導のまちづくり勉強会が主体となり様々なイベントを開催したり清掃活動を行っているものの、さらに自主的なエリアマネジメントの組織を設立するためには、収益事業を開始したり、地域の企業や住民が主体となる組織づくりが必要なため、今年度の達成度は40%としました。また、組織設立にはさらに期間が必要なため、平成26年度以降の取組目標を変更しました。						

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法見直し	重点項目	組織・機構の見直し
実施項目	組織機構の適正化		
計画番号	第 22 号	計画名	組織機構の適正化・庁内分権の推進
所管課	企画課	関係課	
平成25年度 取組実績	<p>「組織機構の適正化」につきましては、部課長を対象に「平成26年度組織編成に向けた調査」を実施し、現行の課題を把握してどのような組織を設けるべきか、事務分掌をどのようにすべきかなど、部課長から意見を聴取しました。さらに、それらの意見を踏まえて、10月7日から10月11日までの5日間、部課長を対象にヒアリングを実施しました。それらの調査に基づき、平成26年度については、子育て支援課に給付事務を特化させた「給付係」、健康推進課に健康づくり増進事業の拠点となる施設を建設することを目的として「新施設建設準備係」を新設しました。また、「秋平保育所」を民営化し、「本泉保育所」を廃止しました。組織再編を行うにあたっては、住民ニーズが高度化、多様化している社会的背景を考慮し、効率的・効果的で柔軟な組織づくりに努めました。〔平成26年度組織構成 11部43課108係（平成25年度対比 ±0部±0課±0係）〕</p> <p>「庁内分権」につきましては、庁内の意思決定の迅速化を図るために、庁内分権を進めるべき案件や庁内分権を推進するための提案が存在するか、全組織・全職員を対象に調査を実施しました。6月と12月の年2回調査を行いました。現状の意思決定に問題があるという報告はされませんでした。なお、今後についても定期的に同様の調査を実施し、庁内分権の推進に取り組んでいきます。</p>		
その他			

平成25年度本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	組織・機構の見直し
実施項目	職員の定員管理の適正化		
計画番号	第 23 号	計画名	適正な定員管理の推進
所管課	行政管理課	関係課	企画課
平成25年度 取組実績	<p>本庄市総合振興計画の実施や直面する行政課題に対応するための組織・機構の見直しに伴う定員の計画に基づき、必要な職員を確保するための職員採用を実施し、人事ヒアリングを踏まえ、効率的・効果的な人員配置と定員管理に努めました。</p>		
その他			

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	職員の意識改革と人材育成
実施項目	人材育成の推進		
計画番号	第 24 号	計画名	職員研修などの充実
所管課	行政管理課	関係課	
平成25年度 取組実績	<p>本市の人材育成基本計画に基づき、職員の能力向上を図るため、児玉郡市広域市町村圏組合での各職位に応じた基本研修、法制執務などの専門研修へ職員を派遣しています。また、複雑化・高度化する行政ニーズに対応するため、彩の国さいたま人づくり広域連合の階層別研修・選択研修・市町村アカデミーの専門実務研修・政策課題研修などに積極的に職員を派遣するとともに、埼玉県企画財政部市町村課、総務部文書課に職員研修派遣を行い、人材育成に努めました。</p> <p>さらに、職員の人材育成の一環としてクレームへの対応について、職員として必要な知識、技術を学ぶとともに、組織として適切な対応力を向上するため、全職員を対象にクレーム対応研修を実施しました。</p>		
その他			

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	職員の意識改革と人材育成
実施項目	職員の意欲向上推進		
計画番号	第 25 号	計画名	職員提案制度などの推進
所管課	企画課	関係課	
平成25年度 取組実績	<p>業務の改善、能率の向上及び市政の改善等を図るとともに、職員の自己学習、自己啓発を促進するために職員提案制度を運用しています。具体的には、「職員提案BOX」を設置し、事務改善につながる提案を随時受け付けています。</p> <p>しかし、年々提案件数は減少傾向にあり、庁内掲示板にて募集を呼びかけたものの平成25年度は提案がありませんでした。</p> <p>今後は、提案件数の増加を図るため、優良な提案については記念品を出すとともに提案促進のキャンペーンを行います。また、現行の一律の提案制度から「新規施策の提案」と「事務改善に資する提案」とを区分し、各区分に応じた募集方法等の検討を進めます。</p>		
その他			

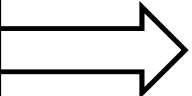
平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法見直し		重点項目	民間活力の活用
実施項目	民間委託等の推進			
計画番号	第 26 号	計画名	民間委託等の検証・推進	
所管課	企画課		関係課	
平成25年度 取組実績	<p>民間の専門性に委ねた方が効果的・効率的な事務事業については、民間委託により実施し、その効果については常に検証を行い、必要に応じて委託内容の見直しを行いました。また、民間委託を行っていない業務について、効果が見込めるものは民間委託への移行を検討しました。</p> <p>各課が作成する事務事業評価シートの中に、目的妥当性、必要性、有効性、効率性などの評価項目を設け、民間委託化の可能性や事務事業の実施方法の適否を所管課において評価し、検討を行いました。また、「本庄市民間委託等推進指針」の見直しを進めるため、平成26年度から平成30年度までの5カ年の予想される事務量調査を平成25年9月に行いました。</p>			
その他				

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活用
実施項目	早稲田大学との包括的な相互連携		
計画番号	第 27 号	計画名	早稲田大学との包括的な相互連携
所管課	企画課	関係課	
平成25年度 取組実績	<p>早稲田大学との基本協定では、以下の①～⑤の項目について相互連携を図ることとしています。主な平成25年度の実績は以下のとおりです。</p> <p>【①まちづくりに関すること】 ○エコタウン ○交通政策協議会 ○川淵三郎塾 ○本庄早稲田の杜まちづくりプロジェクト</p> <p>【②産業振興に関すること】 ○本庄早稲田の杜農業プロジェクト ○食と農のフェスティバル</p> <p>【③人材育成に関すること】 ○市内の小・中学校での総合学習の取り組み（環境：6校12回、国際交流：7校7回） ○市内小中学校環境教育教員の研修支援 ○市職員政策立案研修 ○子ども大学ほんじょう ○少年スポーツ指導者講習会</p> <p>【④文化の育成・発展に関すること】 ○生涯学習の取り組み（市民総合大学等、各種講座の講師招聘：11講座、参加延人数約1800名） ○国際交流の取り組み（国際料理教室、国際音楽会：600名参加） ○日本庄商業銀行煉瓦倉庫の保存活用調査</p> <p>【⑤研究・開発に関すること】 ○I社が「マツ」の制御システム実証実験 ○各種研究会での取り組み（次世代モビリティ研究会、産学官連携研究拠点推進委員会）</p>		
その他			

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し			
実施項目	特別会計の収支均衡化						
計画番号	第 28 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（児玉南土地区画整理事業特別会計）				
所管課	都市計画課		関係課				
平成25年度 取組実績	<p>○歳入確保のための取り組み 事業費に充てるため保留地販売を促進しました。販売促進方法としては、市内全戸配布の広報紙に掲載することや公売リーフレット（約2万9千部）を作成し、深谷市の一部、寄居町、上里町及び美里町への新聞折り込み、市ホームページへの掲載、自治会長、一般企業等にリーフレットや案内文を郵送しています。しかし、長期化している不況により、土地の移動も少なく、保留地公売についても問合せが少ない状況です。</p> <p>○歳出削減のための取組 工事の発注時にリサイクル製品の積極的な使用や建設発生土を区域内で効率よく流用し運搬費及び処分費を少なくするなど経費削減に努めました。また、事業を早期に終了させることによる人件費等経常経費の縮減を図るため、児玉南については平成26年に換地処分時期を設定し、事業の進捗に努めます。</p>				達成度	100%	
					計算方法	取組目標を達成したため	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	一般会計繰出金の縮減		実施		—	—	—
	取組目標			(換地処分により事業完了)	—	—	—
その他							

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し			
実施項目	特別会計の収支均衡化						
計画番号	第 29 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（公共下水道・農業集落排水事業特別会計）				
所管課	下水道課	関係課					
平成25年度 取組実績	<p>経営の効率化・健全化に努めるため、公共下水道事業に平成27年4月1日に地方公営企業法の適用（法適用）を実施します。</p> <p>平成25年度においては、昨年度委託した固定資産調査業務（委託期間：平成24年度～平成26年度）と下水道台帳電子化業務（委託期間：平成24年度～平成25年度）について引き続き作業を行い、企業会計の導入に対応するための企業会計システム導入業務を新たに委託しました（委託期間：平成25年度～平成26年度）。この内、下水道台帳電子化業務が平成25年度で完了し、下水道法で規定する公共下水道台帳を下水道台帳システムとして整備しました。これにより法適用に向けた効率的な管理運営に資するとともに、作成した電子データを今後の固定資産調査業務に利用することとなります。</p> <p>平成25年度までに3つの主要な業務委託全ての発注を終え、その内1つが完了したことにより、法適用移行の最終年度に向けた準備が整いました。</p>				達成度	100%	
					計算方法	取組目標を達成したため	
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計の収支均衡化	見直し・実施 					
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査業務 下水道台帳電子化業務 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査業務 下水道台帳電子化業務 企業会計システム導入業務 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査業務 企業会計システム導入業務 	<ul style="list-style-type: none"> 法適用（公共下水道事業） 機能強化整備事業簡易診断調査業務（農業集落排水事業） 	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化整備事業機能診断調査業務（農業集落排水事業） 	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化整備事業計画書作成（農業集落排水事業） 	
その他	<p>これまで取組目標には、公共下水道事業の地方公営企業法の適用を前提として、その手段である固定資産調査業務、下水道台帳電子化業務、企業会計システム導入業務の3つの業務を記載しており、法適用については、取組実績欄の説明の中で平成27年4月1日に法適用を実施する旨の記載をしておりました。これら業務の結果となる法適用そのものについて、取組目標に記載した方が、「各特別会計の収支均衡化」という計画に対する取組目標としてより明確になりますので、取組目標に追加をするものです。</p> <p>農業集落排水事業の機能強化整備事業について今後の見通しの詳細が判明したため、取組目標を修正するものです。</p>						

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		自主財源の確保	
実施項目		市税などの収納率の向上					
計画番号		第 30 号		計画名		市税の納付方法の多様化の推進	
所管課		収納課		関係課			
平成25年度取組実績		<p>平成25年度の納付件数に占める口座振替の割合は33.9%で、前年度に比べ、0.7%上昇したものの、目標値の34.0%には0.1%達しませんでした。なお、契約件数は424件の増加でした。口座振替の促進では、専用の申込みはがきを活用し、市税の納税通知書に同封した他、転入手続きをされた方に配布したり、庁内の放送で口座振替をPRするなど契約件数の増加を図りました。納付方法の多様化としては、口座振替の他にもコンビニエンスストアからの納税や、督促状による金融機関やコンビニエンスストアからの納税など利用者の納付の利便性を図っていますが、さらなる方法を求めて研修会への参加やサービス提供者からの聴取など情報収集に努めました。</p>				達成度	99%
						計算方法	取組目標2項目の平均 (①(33.9/34.0) 100%②100%)
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画		①納付件数に占める口座振替件数の割合向上 ②納付方法の多様化検討	 実施	 見直し・実施			
取組目標		①割合：32.0% ②新たな納付方法の検討	①割合：34.0% ②新たな納付方法の検討	①割合：36.0% ②新たな納付方法の検討	①割合：38.0%②新たな納付方法の検討	①割合：40.0% ②新たな納付方法の導入	①割合：42.0%
その他		②新たな納付方法の多様化検討（ペイジー導入等）については、庁内検討が長期化しているため、取組目標を見直した。					

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 31 号	計画名	収納率の向上（市税）				
所管課	収納課		関係課				
平成25年度 取組実績	<p>平成26年5月末現在の収納率は、一般の現年分97.7%の目標に対して98.2%、一般の滞納繰越分19.0%の目標に対して25.1%となっています。また国保の現年分93.1%の目標に対して、92.2%、国保の滞納繰越分14.0%の目標に対しては22.1%です。</p> <p>前年同月と比較すると、一般の現年分は0.2%上回り、一般の滞納繰越分は1.2%下回っています。同様に国保については、現年分は1.5%下回り、滞納繰越分は3.4%上回っています。</p> <p>収納率の向上策としては、現年度については納税コールセンターが督促状発送後早めに電話による納付催告を行っています。また、滞納繰越分については、収納課職員による滞納処分と執行停止の適正な実施に努めました。</p>					達成度	100%
						計算方法	実績収納率÷目標収納率×100の算式(上限は100)を一般会計・国保会計のそれぞれ現年度分、滞納繰越分で求め、その4つの数字を足し上げ、最後に4で除す。
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組み						
取組目標	一般 現年度分収納率:97.6% 滞納繰越分収納率: 18.0% 国保) 現年度分収納率:93.0% 滞納繰越分収納率: 13.9%	一般 現年度分収納率:97.7% 滞納繰越分収納率: 19.0% 国保) 現年度分収納率:93.1% 滞納繰越分収納率: 14.0%	一般 現年度分収納率:98.1% 滞納繰越分収納率: 25.2% 国保) 現年度分収納率:91.5% 滞納繰越分収納率: 20.0%	一般 現年度分収納率:98.2% 滞納繰越分収納率: 25.3% 国保) 現年度分収納率:91.6% 滞納繰越分収納率: 20.1%	一般 現年度分収納率:98.3% 滞納繰越分収納率: 25.4% 国保) 現年度分収納率:91.7% 滞納繰越分収納率: 20.2%	一般 現年度分収納率:98.4% 滞納繰越分収納率:25.5% 国保) 現年度分収納率:91.8% 滞納繰越分収納率:20.3%	
その他	※平成26年度以降の取組目標は過去の実績を考慮して見直しを図りました。						

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 32 号	計画名	収納率の向上（保育料）				
所管課	子育て支援課		関係課	債権回収対策室			
平成25年度 取組実績	<p>収納率を向上させるため、目標値を設定して現年度及び滞納繰越分を徴収しています。平成25年度は「本庄市保育所保育料滞納対策実施規則」を定め、督促状・催告書の送付、電話による納付催告及び臨宅徴収（夜間・休日）を実施し、連絡のとれた当該滞納者には、納付（分納）誓約書を提出させるなど、納付意識を高めることに努めました。</p> <p>保育料の滞納のある児童手当受給者等が来課した際には、手当の支給目的を説明し、手当の一部を保育料に充当していただくようお願いするとともに、平成25年10月支給分より受給者からの申出による充当制度をスタートしました。なお、それでも納付相談等が取れない滞納者においては、滞納処分（預金等の差押）を行いました。公立保育所の未納者には、直接所長から滞納者に声掛けを行いました。</p> <p>その結果、現年度収納率（5月7日現在）は98.83%で前年度対比1.22%向上し、滞納繰越分収納率は、32.82%で前年度対比9.74%向上しました。</p>				達成度	100%	
					計算方法	実績収納率÷目標収納率×100の算式(上限は100)をそれぞれ現年度分、滞納繰越分で求め、その2つの数字を足し上げ、最後に2で除す。	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組み	見直し・実施 					
取組目標	現年度分収納率 98% 滞納繰越分 収納率 18%	現年度分収納率 98.1% 滞納繰越分 収納率 18.5%	現年度分収納率 98.83% 滞納繰越分 収納率 20%	現年度分収納率 98.84% 滞納繰越分 収納率 20%	現年度分収納率 98.85% 滞納繰越分 収納率 20%	現年度分収納率 98.86% 滞納繰越分 収納率 20%	
その他	◆ 平成25年度の収納率実績が平成26年度以降の目標値を上回ったため、平成26年度以降の取組目標を変更しました。						

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		自主財源の確保	
実施項目		市税などの収納率の向上					
計画番号		第 33 号		計画名		収納率の向上（介護保険料）	
所管課		介護いきがい課		関係課		債権回収対策室	
平成25年度取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収納率83.78%、滞納繰越分収納率44.47%、口座振替率18.7% 収納体制強化の取組実績（平成25年度） <ul style="list-style-type: none"> ①督促状…納期限到来1か月以降に発送 ②催告書…6.11月発送 ③臨戸徴収…各職員が担当地区を随時回って実施 ④電話催告…今年度より毎月10日、業務係全員による夜間催告の実施 ⑤休日徴収…平成25年12月15日に実施 ⑥納付相談…滞納者のうち納付困難な方には分割納付の誓約書を交わし納付を促す ⑦口座振替促進…各種手段で制度周知を図ります。 				達成度	99%
						計算方法	実績収納率÷目標収納率×100の算式(上限100)を現年分、滞納繰越分、口座振替率で求め、その3つの数字を足し、最後に3で除す。
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画		①目標収納率（普通徴収）達成に向けた取組み	②口座振替率（普通徴収）向上	見直し・実施			
取組目標		①現年度分収納率：86.5% 滞納繰越分収納率：34.0% ②口座振替率：17.5%	①現年度分収納率：87.0% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：18.0%	①現年度分収納率：87.0% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：18.7%	①現年度分収納率：87.0% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：18.8%	①現年度分収納率：87.1% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：18.9%	①現年度分収納率：87.1% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：19.0%
その他							

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 34 号	計画名	収納率の向上（市営住宅使用料）				
所管課	営繕住宅課		関係課				
平成25年度 取組実績	<p>新規入居者に対し口座振替による使用料の振り替え納付を徹底し、納付書による納付の人も、機会あるごとに口座振替をPRしています。</p> <p>滞納者に対しては、毎月欠かさず滞納月数により、督促状、催告状、連帯保証人への通知、入居取消予告等を送付し滞納の解消を促しています。また、長期滞納者には電話による催告や、戸別訪問により滞納整理のための交渉を進めています。</p> <p>以上のような対策をおこなった結果、現年度分収納率は97.4%で目標率を若干下回ったものの、滞納分収納率は27.48%に向上しました。</p> <p>使用料の納付が実施されない長期滞納者に対しては、これ以上の滞納額の増加を防ぐため、平成25年度も訴訟を提起し、明渡し等の判決を得ました。</p>					達成度	100%
						計算方法	実質収納率÷目標収納率×100の算式(上限は100)を現年度分、滞納繰越分で求め、その2つの数字を足し上げ、最後に2で除す。
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取り組み	見直し・実施 					
取組目標		現年度分収納率：96.9% 滞納繰越分収納率：22.2%	現年度分収納率：97.2% 滞納繰越分収納率：23.2%	現年度分収納率：97.5% 滞納繰越分収納率：24.2%	現年度分収納率：97.8% 滞納繰越分収納率：25.2%	現年度分収納率：98.1% 滞納繰越分収納率：26.2%	現年度分収納率：98.4% 滞納繰越分収納率：27.2%
その他	低所得者のセイフティーネットとしての住宅政策であるため、需要にこたえられるよう努めます。						

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		自主財源の確保	
実施項目		市税などの収納率の向上					
計画番号		第 35 号		計画名		収納率の向上（下水道事業受益者負担金）	
所管課		下水道課		関係課			
平成25年度取組実績		<p>下水道事業受益者負担金は、公共下水道が整備された地域の方から、建設費の一部をご負担していただく制度です。</p> <p>平成25年度の収納率は、現年度分が97.5%の目標に対して98.35%、滞納繰越分が32%の目標に対して52.47%となっています。</p> <p>収納率向上のための取組状況として、7月・10月・12月・3月に、未納者への督促状の送付、戸別訪問を行ないました。また、夜間訪問を10月と3月に、夜間電話催告を3月に実施いたしました。</p> <p>督促状については7月＝160件・10月＝107件・12月＝114件・3月＝81件を送付し、戸別訪問については7月＝34件・10月＝32件・12月＝23件に対して実施しました。日中に不在の方や25年度新規賦課で一度も納付のない方、長期にわたる滞納者を対象に夜間訪問（10月＝4件・3月＝41件）、市外在住者、前年度以前の賦課で25年度分未納者への夜間電話催告（22件）を実施しました。夜間戸別訪問は2人1組で3グループ、電話催告は2人で行ないました。</p> <p>長期滞納者の実情を考慮し、分納の推進、差押警告等を行ったことも目標の達成につながりました。</p>				達成度	100%
						計算方法	実績収納率÷目標収納率×100の算式(上限は100)を現年度分、滞納繰越分で求め、その2つの数字を足し上げ、最後に2で除す。
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画		目標集能率達成に向けた取り組み	見直し・実施 				
取組目標		現年度分収納率：97.0% 滞納繰越分収納率：30.0%	現年度分収納率：97.5% 滞納繰越分収納率：32.0%	現年度分収納率：98.0% 滞納繰越分収納率：34.0%	現年度分収納率：98.5% 滞納繰越分収納率：36.0%	現年度分収納率：99.0% 滞納繰越分収納率：38.0%	現年度分収納率：99.0% 滞納繰越分収納率：38.0%
その他							

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保		
実施項目	市税などの収納率の向上					
計画番号	第 36 号	計画名	収納率の向上（水道料金）			
所管課	水道課	関係課	下水道課			
平成25年度 取組実績	<p>収納業務等を委託した民間会社と連携し、収納率の向上に向けた取組みについて、次のとおり実施した結果、平成25年度においては、現年度分97.74%、滞納繰越分77.47%となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 口座振替の推進 10月から11月にかけて納入通知書による支払者を対象に口座振替の案内を送付するとともに、「広報ほんじょう」、検針のお知らせや納入通知書に口座振替の利用案内を掲載しました。また、新規の給水申込者を対象に口座振替依頼書を配布しました。 給水停止の執行 督促・催告の実施や分割納付等により滞納整理に取り組んでいますが、それでもなお、水道料金を支払わない場合は、給水停止を執行しています。 支払督促手続 滞納者の状況によっては、簡易裁判所に対して支払督促の申立てを行っています。 				達成度	99%
					計算方法	$\frac{\text{実績収納率}}{\text{目標収納率}} \times 100$ <small>の算式(上限は100)を現年度分、滞納繰越分で求め、その2つの数字を足し上げ、最後に2で除す。</small>
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組み	見直し・実施				
取組目標	現年度分 収納率：98.0% 滞納繰越分 収納率：65.6%	現年度分 収納率：98.1% 滞納繰越分 収納率：65.7%	現年度分 収納率：98.2% 滞納繰越分 収納率：65.8%	現年度分 収納率：98.3% 滞納繰越分 収納率：65.9%	現年度分 収納率：98.4% 滞納繰越分 収納率：66.0%	現年度分 収納率：98.5% 滞納繰越分 収納率：66.1%
その他						

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		自主財源の確保		
実施項目								
計画番号	第 37 号		計画名	有料広告の導入				
所管課	企画課		関係課	秘書広報課、財政課、介護いきがい課、保険課				
平成25年度 取組実績	<p>【広報ほんじょう】広報ほんじょう及び市ホームページ上で募集を行いました。計10業者から申込みがあり、年間を通して6枠の広告枠がすべて埋まりました。また、募集枠以上に申込みがあり、抽選を行うこともありました。更に、「本庄市くらしのガイド2014」の裏表紙一面に広告を掲載しました。(収入計907,500円)</p> <p>【ホームページバナー広告】リニューアルに合わせ広告枠を8枠から無制限としました。平成25年度は最大で月10件の広告が掲載されました。(収入914,100円)</p> <p>【公用封筒】長3、角2の封筒では8枠(収入240,000円)、介護いきがい課の窓開封筒では3枠(収入45,000円)の広告を掲載しました。</p> <p>【液晶モニター】平成23年1月から本庁舎の市民課前、総合支所の市民福祉課前、保健センターにおいて広告放映を開始しました。(収入314,316円)</p> <p>【広告入市域案内板】平成24年12月に市民ホールに導入しました。(収入150,000円)</p> <p>総合計2,570,916円</p>						達成度	95%
							計算方法	H25年度実績 取組目標
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
実施項目・計画		<p>①新規広告媒体の検討、導入 ②広告募集方法の検討、改善</p> <p style="text-align: center;">見直し・実施 </p>						
取組目標		広告収入 260万円	広告収入 270万円	広告収入 280万円	広告収入 290万円	広告収入 300万円	広告収入 310万円	
その他								

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		歳出の節減合理化	
実施項目		義務的・準義務的経費などの見直し					
計画番号	第 38 号	計画名	街路灯のLED化の推進				
所管課	危機管理課	関係課	市民活動推進課				
平成25年度 取組実績	<p>◆総体項目①：街路灯のLED化については、平成25年度においても継続実施しました。</p> <p>◇個別事項②：防犯灯の設置補助について</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会で維持管理している防犯灯の設置にあたり、平成24年度から環境への配慮等から消費電力の少ないLED防犯灯の設置補助を開始し、平成25年度では55基の設置助成を行いました。従来の一般的な蛍光灯（20w定額）に対して同程度の照度を持つLED灯（10w定額）では、電気料金コストもおよそ50%以上の減額となり電気料金補助の低減等も図られました。 <p>◇個別事項③：道路照明灯の設置について</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度では国の社会資本整備総合交付金の活用によりその地域内の既存道路照明灯（水銀灯）を環境やコスト等の観点から消費電力の少ないLED灯へ69基もの転換を推進しました。これにより従前の照明器具と比較した場合、定額電気料金は1灯あたり50%以上のコスト軽減が図れます。 					達成度	100%
						計算方法	取組目標3項目の平均(①100+(②55/50×100)+(③69/70×100))÷3
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①街路灯のLED化 ②防犯灯設置補助 ③道路照明灯設置						
取組目標		①実施 ②50基	①実施 ②50基 ③70基	①実施 ②50基 ③15基	①実施 ②50基 ③15基	①実施 ②50基 ③15基	①実施 ②50基 ③15基
その他							

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		歳出の節減合理化	
実施項目		補助金、交付金、負担金の見直し					
計画番号		第 39 号		計画名		長期化・固定化した補助金等の見直し	
所管課		企画課		関係課			
平成25年度 取組実績		<p>新規・変更等となる補助金について、「補助金等適正化委員会」において、「補助金等の適正化に関する基本方針」及び「補助金等の適正化に関する事務処理要領」等に即した補助金であるか、各所管課にヒアリングを行っています。平成25年度は延べ85件の補助金を対象に、公益性、公平性及び適切性等について適正化判定を実施しました（うち新規23本、継続43本、変更19本）。判定の結果、適正と判定されたもの69本、その他（再審議、負担金に変更等）16本でした。「補助金等の適正化に関する基本方針」に基づいた事務処理となるよう4月、7月、2月の年3回職員に通知をし、周知徹底を図りました。</p> <p>また、平成26年3月に全課を対象とした補助金・交付金等の実施状況調査を行いました。この調査をもとに、26年度は事業開始から見直し等が無く、適正化委員会に諮っていない補助金等についても審議する予定です。</p>				達成度	100%
						計算方法	補助金・交付金等実施状況調査が完了したため
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画			<p>実施</p>	<p>見直し</p>	<p>実施</p>		
取組目標							
その他							

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	歳出の節減合理化			
実施項目	市債の見直し						
計画番号	第 40 号	計画名	市債の見直し				
所管課	財政課	関係課					
平成25年度 取組実績	①一般会計で借り入れた事業債19億2,120万円は、借入額の89.5%を、合併特例債（交付税算入率70%）、緊急防災減債事業債（交付税算入率80%）を活用しました。借入額の10.5%については、国の補正予算事業であり、今後の合併特例債の活用状況等を考慮し、公共事業等債（交付税算入率50%）を活用したため目標の90%を下回ることになりました。 ②平成24年度の国の補正予算による「地域の元気臨時交付金」（約2.6億円）を活用し、起債額を減額しました。 ③「社会資本総合整備交付金（本庄駅周辺地区）」（約2.7億円）を活用し、起債額を減額しました。 ④小学校施設整備事業、中学校施設整備事業、公園整備事業等において、国の補正予算を積極的に活用し、補助金の確保に取り組み市債の抑制に努めました。				達成度	99%	
					計算方法	H25年度実績 取組目標	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①合併特例債等の有利な事業債の活用 ②市債借入額の抑制	見直し・実施					
	取組目標	①一般会計で借り入れる事業債に占める合併特例債等の割合：90%以上 ②事業債の借入額を元金償還額以内とする。	①一般会計で借り入れる事業債に占める合併特例債等の割合：90%以上		①一般会計で借り入れる事業債については地方交付税算入率の高い有利な事業債を活用する。 ②事業債の借入額を元金償還額以内とする。		
その他	◆平成25年度から平成27年度までは、市民プラザ跡地公共施設建設事業、児玉総合支所建替え事業など、将来を見据えた複合的施設整備の実施や、本庄東中学校建設事業の大規模建設事業に効果的に合併特例債を活用していくため、元金償還額を上回る借入額を予定しています。						

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し
実施項目	財政収支見通しの策定		
計画番号	第 41 号	計画名	財政収支見通しの策定
所管課	財政課	関係課	
平成25年度 取組実績	<p>①平成24年度決算に係る健全化判断比率である4指標（※1 実質赤字比率＝12.67% ※2 連結実質赤字比率＝17.67% ※3 実質公債費率＝12.0% ※4 将来負担比率＝33.2%）について、議会に報告し、市ホームページに公表しました。</p> <p>②4指標の経年変化やその増減理由の分析をまとめた「本庄市の財政状況の概要」（平成15年度～平成24年度）を更新し、議会に報告し、市ホームページに公表しました。</p> <p>③自主性・自立性の高い財政運営に繋げる一助として、中期的視点に立った「中期財政収支見通し」（平成25年度～平成29年度）を作成し、議会に報告し、市ホームページに公表しました。</p>		
その他	<p>※1 実質赤字比率 ……一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p> <p>※2 連結実質赤字比率 ……全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p> <p>※3 実質公債費比率 ……一般会計等が負担する公債費及びこれに準ずる経費が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p> <p>※4 将来負担比率 ……一般会計等が将来負担すべき、公営企業・第三セクター等を含めた本庄市全体の「実質的な負債」が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p>		

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し
実施項目	基金の適正活用			
計画番号	第 42 号	計画名	基金の計画的積立	
所管課	財政課		関係課	
平成25年度 取組実績	<p>①財政調整基金の平成25年度末残高は、35億113万4,821円で、目標としている標準財政規模の20%に達しました。</p> <p>②減債基金は、市民プラザ跡地公共施設建設事業等による公債費の増加に対処するため、平成25年度末、7億円の積立を行いました。 平成25年度末残高：14億4,894万809円</p> <p>③本庄市土地開発公社の解散に伴い、土地開発基金へ3,054万8,148円の積立を行いました。 平成25年度末残高：8,909万254円</p>			
その他	<p>①財政調整基金 …年度間の財源の調整を図り、財政の効率的な執行と健全な運営に資することを目的に設置。</p> <p>②減債基金 …市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資することを目的に設置。</p> <p>③施設整備等基金 …老朽化した公用又は公共用に供する施設の修繕、解体及び整備に要する経費の財源とすることを目的に設置。</p> <p>④土地開発基金 …公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置。</p>			

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し
実施項目	特別会計の収支均衡化			
計画番号	第 43 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（住宅資金貸付事業特別会計）	
所管課	市民活動推進課		関係課	
平成25年度 取組実績	<p>〔現状〕 滞納者の現況調査や滞納者本人からの申し出に基づく収納課との連携により、収納強化が僅かながら実を結んでいるものの、住宅資金貸付金のような私債権については、調査にも限界があるため、思うように貸付金の回収は進んでいない状況です。 平成22年度より旧簡易生命保険資金への償還金が減少し、支出額よりも収入額が多くなっていますので、一般会計への繰入れができるようになり、22年度から25年度の繰出金は発生していません。 現年度に滞納がある人には、地方自治法施行令第171条に基づき督促状において督促し、過年度に滞納がある人には、催告書により催告しました。</p> <p>特別会計から一般会計への繰入金 平成22年度 1,947,000円 平成23年度 2,825,000円 平成24年度 2,047,000円 平成25年度 2,620,000円</p>			
その他				

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し
実施項目	特別会計の収支均衡化			
計画番号	第 44 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（国民健康保険特別会計）	
所管課	保険課		関係課	
平成25年度 取組実績	<p>国保特別会計の収支均衡化を図るため、平成25年度に税率改定を実施しました。収入の確保については、保険税の納税相談の開催、休日・夜間徴収、コールセンターによる未納者への納税の呼びかけを行い、滞納者の早期発見・早期対応に努めました。医療費の支出削減については、交通事故等第三者行為求償事務で7,931千円、診療報酬明細書の内容点検で3,719千円の医療費を削減することができました。また、国保被保険者に健康・医療に対する理解を深め医療費抑制につなげるため、医療費通知を郵送したほか、ジェネリック医薬品の差額通知を郵送し、ジェネリック医薬品の普及に努めました。その他、生活習慣病予防や疾病の早期発見等で医療費節減につなげるため、人間ドック受検者493人に助成金を支払いました。</p>			
その他				

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し
実施項目	特別会計の収支均衡化			
計画番号	第 45 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（介護保険特別会計）	
所管課	介護いきがい課		関係課	
平成25年度 取組実績	<p>平成25年度における実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ①要介護認定の適正化…民間事業者の委託による認定調査結果715件に対して、各調査項目ごとに点検を実施した。 ②ケアプランの点検…9件のケアプランに対して文書による確認指導を行い、うち4件は居宅介護支援事業所を訪問し実地指導を行った。 ③福祉用具購入の点検…高額の腰掛便座購入があった事例1件について現地確認を行った。 ④医療情報との突合（国民健康保険加入者分）…介護サービス給付のレセプトなどの介護情報を、毎月保険課へ提供することにより医療情報との突合を図った。 ⑤介護給付費通知…毎月、介護認定更新者に対して、更新のお知らせに同封して通知した。 ⑥筋力アップ教室（運動機能維持・向上）その他…筋力アップ教室を市内53会場で開催した。 <p>取組を行った結果、及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ①認定結果に対する格差を是正し、統一を図ることができた。 ②居宅介護事業所と、ケアプラン作成にあたっての課題を共有できた。 ③設置状況が明確になり、設置の妥当性が確認できた。 ④医療と介護の重複請求についての確認ができた。 ⑤介護サービスの給付状況を、利用者が直接確認する機会を提供した。 ⑥高齢者の運動機能の維持・向上を図る機会が設けられた。 			
その他				

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保
実施項目	産業の開発などによる税収の確保			
計画番号	第 46 号	計画名	企業誘致条例各種奨励金の活用	
所管課	産業開発室	関係課		
平成25年度 取組実績	<p>産業集積を推進し地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図るとともに、市税収入の増加に資することを目的として、必要な優遇措置を講じて企業誘致を推進するため、本庄市企業誘致条例に基づき指定した優遇措置指定企業（本市に新たに立地した企業及び増設、設備投資を行った市内企業）数は、以下のとおりです。</p> <p>○増設 2社</p> <p>なお、平成25年度中に交付した奨励金は以下のとおりです。</p> <p>○施設奨励金 9社 216,555,000円 ○設備投資奨励金 1社 6,335,000円 ○雇用促進奨励金 5社 1,500,000円 ○法人市民税奨励金 4社 2,669,000円</p>			
その他				

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	未利用財産の有効活用						
計画番号	第 47 号	計画名	未利用財産の処分・貸付				
所管課	財政課		関係課				
平成25年度 取組実績	<p>○平成25年度は、公有財産評価委員会を7回開催し、24件について最低価格及び契約方法を決定し、19件について売買契約を締結しました。</p> <p>○平成25年度の土地の貸し付けは、34件となりました。</p> <p>平成25年度 土地売払い収入 196,279,428円(本庄市下野堂地内 他18件) 土地・建物貸付料 16,125,315円(本庄上里学校給食組合敷地 他33件)</p>						
	年度別収入						
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	土地売払い収入	16,069,585円(13件)	43,617,639円(9件)	302,233,348円(14件)	292,271,885円(23件)	6,780,130円(7件)	196,279,428円(19件)
土地・建物貸付収入	12,865,047円(29件)	12,554,215円(28件)	13,724,216円(32件)	12,108,330円(28件)	14,178,420円(34件)	16,125,315円(34件)	
その他							

平成25年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営	重点項目	地方公営企業の健全化
実施項目	中期経営計画の策定・実施		
計画番号	第 48 号	計画名	中期経営計画の策定・実施
所管課	水道課	関係課	
平成25年度 取組実績	<p>平成22年3月に策定した中期経営計画は、本庄市総合振興計画や本庄市水道ビジョンの基本方針や基本施策の実現に向けて、中期的な視点に立ち、経営基盤強化への取組み、年度別の事業計画や財政収支の見通しを明らかにしたものです。</p> <p>平成25年度をもって中期経営計画の計画期間が終了することから、平成26年3月に平成26年度から平成29年度を計画期間とした、新たな中期経営計画を策定しました。</p>		
その他			